

平成28年度政府保証債発行予定額

(単位:億円)

区 分	27年度当初	27年度補正後		28年度予定		主な発行体
	(a)	(b)	(b)-(a)	(c)	(c)-(a)	
40年債	200	200	-	400	200	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
30年債	1,200	1,200	-	1,600	400	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
20年債	4,000	4,000	-	4,000	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
10年債	15,848	15,848	-	8,772	▲7,076	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 地方公共団体金融機構等
8年債	1,160	1,160	-	1,200	40	地方公共団体金融機構
6年債	4,250	4,250	-	4,150	▲100	地方公共団体金融機構、 (株)日本政策金融公庫等
5年債	90	90	-	90	-	(一財)民間都市開発推進機構
4年債	2,000	2,000	-	4,400	2,400	預金保険機構、 地方公共団体金融機構
2年債	6,000	6,000	-	9,300	3,300	銀行等保有株式取得機構、 預金保険機構等
小 計	34,748	34,748	-	33,912	▲836	
外債	7,100	7,100	-	10,750	3,650	(株)国際協力銀行、 (株)日本政策投資銀行等
合 計	41,848	41,848	-	44,662	2,814	

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の進捗状況に応じた発行を予定している(5年未満の年限で最大0.2兆円)。

(注2)本予定額については年度途中で変更がありうる。

政府保証債発行予定額(機関別・年限別)

<28年度予定>

(単位:億円)

機 関 名	40年	30年	20年	10年	8年	6年	5年	4年	2年	小計	外債	合計
(株)日本政策金融公庫				600		1,250				1,850		1,850
(独)国際協力機構										-	750	750
(株)国際協力銀行										-	8,000	8,000
預金保険機構								4,000	2,800	6,800		6,800
銀行等保有株式取得機構									5,000	5,000		5,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									1,500	1,500		1,500
(株)民間資金等活用事業推進機構				138						138		138
(株)海外交通・都市開発事業支援機構				520						520		520
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構				361						361		361
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	400	1,600	4,000	3,560						9,560		9,560
新関西国際空港(株)				280						280		280
(株)日本政策投資銀行				600		900				1,500	2,000	3,500
(一財)民間都市開発推進機構				220			90			310		310
中部国際空港(株)				93						93		93
地方公共団体金融機構				2,400	1,200	2,000		400		6,000		6,000
合 計	400	1,600	4,000	8,772	1,200	4,150	90	4,400	9,300	33,912	10,750	44,662

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の進捗状況に応じた発行を予定している(5年未満の年限で最大0.2兆円)。

(注2)本予定額については年度途中で変更がありうる。